



# 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月6日

上場会社名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コード番号 5940 URL <http://www.fujisash.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勉

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営管理部長 (氏名) 塩原 和己

TEL 03-6867-0777

四半期報告書提出予定日 平成30年11月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	40,363	0.2	△1,021	—	△1,066	—	△1,386	—
30年3月期第2四半期	40,288	△1.1	△290	—	△390	—	△193	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △1,366百万円 (—%) 30年3月期第2四半期 12百万円 (△97.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△10.99	—
30年3月期第2四半期	△1.54	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	90,288	17,725	19.5	139.50
30年3月期	90,945	19,320	21.1	151.84

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 17,595百万円 30年3月期 19,161百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、平成30年3月期につきましては遡及適用後の数値を記載しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	1.50	1.50
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	1.9	700	△60.5	700	△62.4	300	△81.7	2.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	126,267,824 株	30年3月期	126,267,824 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	136,607 株	30年3月期	72,080 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	126,132,097 株	30年3月期2Q	126,197,719 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.02「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、主力とするビルサッシを中心とした建材事業分野においては、新設住宅着工戸数は前年比横ばいの状況が続いている中、持ち家は減少傾向が続き、先行きは依然不透明な状況です。また、型材外販事業においては、アルミ地金市況に連動して売上高は伸びましたが、市場競争が激化しており利益面で厳しい状況が続いています。環境事業においては、受注は順調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高403億6千3百万円(前年同四半期比0.2%増)、営業損失10億2千1百万円(前年同四半期は営業損失2億9千万円)、経常損失10億6千6百万円(前年同四半期は経常損失3億9千万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失13億8千6百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億9千3百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

## 〔建材事業〕

建材事業においては、短納期物件等の取り込みに注力しましたが、厳しい競争が続き、アルミ地金価格上昇の影響などにより、売上高は269億5千万円(前年同四半期比2.3%減)、セグメント損失1億4千万円(前年同四半期はセグメント利益2億1千6百万円)と減収減益になりました。

## 〔型材外販事業〕

型材外販事業においては、アルミ地金市況に連動した販売単価上昇により、売上高は109億3百万円(前年同四半期比5.9%増)と増収になりましたが、厳しい競争による物量減少の影響などにより、セグメント損失1億2千8百万円(前年同四半期はセグメント利益9千6百万円)と減益になりました。

## 〔環境事業〕

環境事業においては、営業プロセスの効率化の推進をしておりますが当第2四半期連結累計期間の完了工事が少なかったことなどから、売上高は13億2千8百万円(前年同四半期比9.5%減)、セグメント損失8百万円(前年同四半期はセグメント利益6千1百万円)と減収減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結累計期間における流動資産は533億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1千1百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18億6千万円、受取手形及び売掛金が33億1千5百万円減少し、仕掛品が47億1千4百万円増加したことによるものであります。固定資産は369億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億4千5百万円減少いたしました。これは主に有形固定資産が2億4千4百万円、投資その他の資産が2億8千1百万円減少したことによるものであります。この結果、総資産は902億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億5千6百万円減少いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結累計期間における流動負債は460億円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に前受金が48億9千7百万円増加し、支払手形及び買掛金が9億9千5百万円、電子記録債務が9億5千1百万円、短期借入金が23億1千万円、その他流動負債が2億9百万円減少したことによるものであります。固定負債は265億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千万円増加いたしました。これは主に長期借入金が12億2千2百万円増加し、社債が3億円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は725億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千8百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結累計期間における純資産合計は177億2千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が15億7千6百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は19.5%(前連結会計年度末は21.1%)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては本日(平成30年11月6日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,787	12,926
受取手形及び売掛金	17,098	13,782
電子記録債権	4,049	4,931
商品及び製品	1,205	1,313
仕掛品	11,430	16,145
原材料及び貯蔵品	3,926	3,161
販売用不動産	380	380
その他	1,299	1,398
貸倒引当金	△682	△658
流動資産合計	53,493	53,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,969	37,999
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,417	△30,484
建物及び構築物(純額)	7,552	7,515
機械装置及び運搬具	41,968	42,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△36,868	△36,920
機械装置及び運搬具(純額)	5,100	5,343
土地	13,400	13,363
リース資産	2,514	2,413
減価償却累計額	△775	△807
リース資産(純額)	1,738	1,606
建設仮勘定	287	68
その他	11,986	12,143
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,020	△11,240
その他(純額)	965	902
有形固定資産合計	29,044	28,800
無形固定資産		
その他	354	335
無形固定資産合計	354	335
投資その他の資産		
投資有価証券	2,446	2,492
長期貸付金	59	199
繰延税金資産	3,854	3,892
その他	2,832	2,428
貸倒引当金	△1,141	△1,242
投資その他の資産合計	8,052	7,770
固定資産合計	37,451	36,906
資産合計	90,945	90,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,794	13,798
電子記録債務	5,169	4,217
短期借入金	14,169	11,859
1年内償還予定の社債	600	600
リース債務	270	247
未払法人税等	306	114
前受金	6,627	11,525
工事損失引当金	330	335
資産除去債務	212	—
その他	3,511	3,301
流動負債合計	45,991	46,000
固定負債		
社債	3,500	3,200
長期借入金	4,433	5,655
リース債務	1,629	1,513
繰延税金負債	23	33
再評価に係る繰延税金負債	413	413
退職給付に係る負債	14,905	15,036
資産除去債務	371	377
その他	355	332
固定負債合計	25,633	26,563
負債合計	71,625	72,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,709	1,709
資本剰余金	816	816
利益剰余金	15,993	14,416
自己株式	△9	△14
株主資本合計	18,509	16,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	810	719
繰延ヘッジ損益	0	—
土地再評価差額金	1,505	1,505
為替換算調整勘定	△435	△429
退職給付に係る調整累計額	△1,227	△1,127
その他の包括利益累計額合計	652	668
非支配株主持分	158	129
純資産合計	19,320	17,725
負債純資産合計	90,945	90,288

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	40,288	40,363
売上原価	34,183	34,821
売上総利益	6,104	5,541
販売費及び一般管理費	6,395	6,563
営業損失(△)	△290	△1,021
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	56	63
受取保険金	0	0
受取賃貸料	16	18
持分法による投資利益	—	44
電力販売収益	89	91
為替差益	27	—
その他	30	46
営業外収益合計	229	272
営業外費用		
支払利息	123	126
手形売却損	5	5
持分法による投資損失	4	—
電力販売費用	69	69
為替差損	—	0
その他	126	115
営業外費用合計	329	317
経常損失(△)	△390	△1,066
特別利益		
固定資産売却益	268	0
負ののれん発生益	—	14
その他	—	0
特別利益合計	268	15
特別損失		
固定資産売却損	0	6
固定資産除却損	0	0
訴訟関連損失	—	270
損害賠償金	33	—
その他	—	7
特別損失合計	34	284
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△1,335
法人税等	20	47
四半期純損失(△)	△176	△1,382
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△193	△1,386

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△176	△1,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	△90
繰延ヘッジ損益	4	△0
土地再評価差額金	13	—
為替換算調整勘定	△70	5
退職給付に係る調整額	96	100
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	189	15
四半期包括利益	12	△1,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△11	△1,369
非支配株主に係る四半期包括利益	24	3



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△156	△1,335
減価償却費	1,245	1,116
持分法による投資損益(△は益)	4	△44
受取利息及び受取配当金	△64	△71
支払利息	123	126
固定資産売却損益(△は益)	△268	5
負ののれん発生益	—	△14
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91	80
工事損失引当金の増減額(△は減少)	29	5
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	358	270
売上債権の増減額(△は増加)	1,201	2,480
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,222	△3,853
仕入債務の増減額(△は減少)	1,144	△2,153
前受金の増減額(△は減少)	3,531	4,792
その他	△1,633	△75
小計	384	1,331
利息及び配当金の受取額	64	72
利息の支払額	△124	△114
法人税等の支払額	△552	△137
営業活動によるキャッシュ・フロー	△228	1,150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12	△12
定期預金の払戻による収入	25	59
有形固定資産の取得による支出	△1,318	△974
有形固定資産の売却による収入	223	80
無形固定資産の取得による支出	△143	△27
投資有価証券の取得による支出	△9	△141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△16
資産除去債務の履行による支出	—	△70
その他	139	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094	△1,212
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△310	△2,564
長期借入れによる収入	1,900	2,733
長期借入金の返済による支出	△1,402	△1,392
その他	△563	△640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377	△1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,699	△1,919
現金及び現金同等物の期首残高	12,823	14,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,124	12,167

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(保証金返還請求訴訟の和解)

当社の100%子会社である不二倉業㈱は、過去に行っていた産廃処理事業において、産業廃棄物処分場の賃借にあたって、水処理施設及び附帯施設の撤去及びそれに伴う土地の復旧費用として地権者に対し、工事実施保証金5億円を預託しておりました。平成28年5月、不二倉業㈱は賃貸借契約期間の満了及び別途水処理施設の設置により保証金の返還請求の条件が整ったため、東京地方裁判所において返還請求訴訟を提起し、法廷での協議を重ねてまいりましたが、平成30年7月24日、保証金5億円のうち工事費用2億7千万円を差し引いた2億3千万円の支払を受ける内容にて和解が成立いたしました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間において、特別損失(訴訟関連損失)を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	27,580	10,291	1,467	39,340	948	40,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	3,419	—	3,421	1,152	4,573
計	27,582	13,711	1,467	42,762	2,100	44,862
セグメント利益	216	96	61	374	31	405

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	374
「その他」の区分の利益	31
セグメント間取引消去	62
全社費用(注)	△759
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△290

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	建材	形材外販	環境	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	26,950	10,903	1,328	39,182	1,180	40,363
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12	3,540	—	3,553	1,185	4,738
計	26,962	14,444	1,328	42,735	2,366	45,101
セグメント利益又は損失(△)	△140	△128	△8	△277	55	△222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「不動産」、「運送」、「保管管理」、「LED商品」等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△277
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	70
全社費用(注)	△869
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,021

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。